資料4

○ 円高対策等に係る道府県事業についての調べ(平成23年度実施)

※記載している事業は、円高対策や産業空洞化対策に結びつくと考えられる主な事業を掲載したものである。

【1 経営相談窓口の設置】

事業名	予算額(千円)	実施県	内容
円高等影響対策中小企業等経営・金融相談室	―	北海道	円高等の影響を受ける中小企業者等の経営及び金融の相談に対応するための窓口を道の出先14カ所に設置し、事業者等の経営の安定を図る。
「円高等緊急相談窓口」設置	―	新潟県	(財)にいがた産業創造機構、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟商工会議所、長岡商工会議所、上越商工会議所に、県内中小企業者等が抱える経営課題の解決等に向け、県内6機関が合同で設置している新潟中小企業応援センター内に「円高等緊急相談窓口」を設置。
中小企業震災復興特別相談窓口	-	茨城県	被災された中小企業等の資金繰りや技術，経営，貿易などの相談に応じる特別相談窓口を県庁に設けるほか，各商工会等にも開設。
「中小企業円高相談窓口」の設置	-	愛知県	県機関、(財)あいち産業振興機構、愛知県信用保証協会、各商工会議所・商工会、愛知県中小企業団体中央会など約100カ所に特別相談窓口を設置。
専門家による緊急無料相談会等の開催	-	愛知県	(財)あいち産業振興機構と連携して、専門家(弁護士・中小企業診断士)による緊急無料相談会を開催。 愛知労働局等と連携して、あいち労働総合支援フロアにおいて雇用･生活等の緊急相談会を開催。
円高対策等の相談窓口の設置	―	三重県	県、(財)三重県産業支援センター、三重県信用保証協会、商工会議所、商工会、三重県中小企業団体中央会に、円高対策等に関する相談窓口を設置。
総合相談窓口の設置	―	ひょうご産業活性化センター	経営革新、創業、販路開拓等経営全般について、中小企業診断士等各分野の専門家が無料で相談対応。事業承継、農商工連携等の相談対応も実施。
経営専門家派遣事業	―	ひょうご産業活性化センター	知識と経験を有する民間専門家(中小企業診断士、税理士等)を経費1/2負担で派遣。
経営相談窓口	―	広島県	金融相談等に対応するため，担当課(商工労働局経営革新課(～23．3までは金融課))へ相談窓口を設置。
専門家による無料相談の実施	(中小企業応援ファンド事業において実施)	かがわ産業支援財団 (香川県)	(公財)かがわ産業支援財団と連携して、国際取引支援アドバイザーによる無料相談を実施。

【2　資金繰り支援】

事業名	予算額（千円）	実施県	内容
経済対策特別資金　景気変動対策特別貸付	50,000,000	北海道	景気低迷等により売り上げが減少するなど経営に支障を来している中小企業者等に対し、経営の安定及び今後の業況の回復・発展のために必要な事業資金の融資を図る。 〇限度額　5，000万円 〇融資期間・利率 　事業資金（3年～10年）年1．4～2．0%
経営安定化資金　東日本大震災等関連特別貸付	20,000,000	北海道	東日本大震災等の発生による経済環境の急変により、経営に支障を生じている中小企業者等に対し、必要な事業資金の融資の円滑化を図る。 〇限度額　1億円 〇融資期間・利率 　運転資金（5年～10年）年1．3～1．5%
セーフティネット資金（経営支援枠）融資枠の拡充	38,133,334	新潟県	金融危機や急激な円高等で影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、平成21年度からセーフティネット資金（経営支援枠）の融資枠を順次拡充。 　21年度　210億円　→　890億円 　22年度　890億円　→　1,040億円 　23年度　1,040億円
事業再生資金（旧セーフティネット資金（企業再生枠））	8,666,667	新潟県	金融危機や急激な円高等で影響を受けている中小企業者の返済負担を軽減するためセーフティネット資金（企業再生枠）に「資金繰り円滑化要件」を設け借換に対応するもの → 平成21年度から事業再生資金に統合。
中小企業融資資金貸付金 　セーフティネット融資 　パワーアップ融資 　東日本大震災復興緊急融資	36,277,000 （H23年度新規分）	茨城県	東日本大震災による損害や，円高を起因とする売上高減少等により経営に支障を来している中小企業に対する資金繰りの支援を行う。
中小企業信用保証料助成費 　セーフティネット融資 　パワーアップ融資 　東日本大震災復興緊急融資	761,612 （H23年度新規分）	茨城県	県の融資制度を利用する中小企業の負担軽減を図るため，保証料の一部補助を行う。 〇東日本大震災復興緊急融資： 　保証料の10割又は5割補助 〇セーフティネット融資，パワーアップ融資： 　保証料の1割補助（一部除く）
サポート資金【経済対策特別】円高対応緊急枠	（120,000,000千円の内数）	愛知県	円高の影響により売上等が減少している中小企業者の資金繰りを支援。 〇対象者　円高の影響を直接的に又は間接的に受けている、直近1ヶ月の売上高又は売上高総利益額が、前年同月又は2年前同月に比べて減少している中小企業者 〇限度額　1億円 〇融資期間・利率 設備・運転資金（3年～7年）　年1.5～1.7% 　設備資金（10年）　年1.8%
リフレッシュ資金（円高対応緊急資金）	3,606	三重県	円高により経営の安定に支障をきたしている中小企業者に対し、経営基盤の強化を図るため、資金繰りを支援。 〇限度額　　5，000万円 〇融資期間　7年以内 〇融資利率　金融機関所定利率
中小企業緊急金融支援費	20,000,000 【5月補正】	京都府	東日本大震災の影響により、売上等が減少している府内中小企業の資金需要に対する緊急融資を実施 【東日本大震災緊急融資（復興緊急支援）の創設】 　・利率　年1．8% 　・無担保　8,000万円以内、有担保2億円以内
事業展開融資　海外市場開拓支援貸付	20,000,000	兵庫県	海外事業を展開しようとする者を対象に実施（1億円限度）。
経営安定融資　経営円滑化貸付	180,000,000	兵庫県	最近3ヶ月間の売上又は利益率が前年同期に比べ3%以上減少している者等を対象に実施（1億円限度）。 東日本大震災等により売上等が急激に減少した中小企業者を支援するため、貸出し要件を拡充。

事業名	予算額(千円)	実施県	内容
県費預託融資制度 （緊急経営基盤強化資金）	新規融資枠 8,000百万円 預託金(新規分) 3,336百万円	広島県	円高など経済環境の変化により，売上高の減少や収益の悪化など，経営が悪化している中小企業に対して，県費預託融資制度（緊急経営基盤強化資金）により資金調達の円滑化を図る。 融資限度額　中小企業者：2,000万円 組　合　等：3,000万円 融資期間　7年以内（据置1年以内） ※ただし，セーフティネット保証５号の適用を受ける場合は，10年以内（据置1年以内） 融資利率　変動金利：1.22%（保証付） 固定金利：1.42%（保証付） ※保証なしの場合は，+0.3%
中小企業振興資金貸付金	38,900,000 ※全体額です。	香川県	県内中小企業者の事業資金の調達の円滑化を図り、その健全な発展に資するとともに、景気低迷や雇用情勢悪化等に対応するため、取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資を預託するもの。

【3　技術相談、販路開拓・新商品開発支援】

事業名	予算額（千円）	実施県	内容
海外取引等に関するサポート	―	北海道国際ビジネスセンター（北海道）	○海外との取引に関するマッチングの支援 ○貿易に関する個別相談 ○道内貿易機関相互間の連携促進
中小企業競争力強化促進事業（マーケッティング支援事業）	8,000（4件）	(財)北海道中小企業総合支援センター（北海道）	中小企業者等が新分野・新市場等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費の一部を助成する。 ○補助額　200万円 ○補助率　1/2以内
地域中核企業見本市等出展支援事業	55,500	（財）にいがた産業創造機構（新潟県）	緊急経済対策として、地域内に協力企業を多く抱える企業（地域中核企業）の販路開拓を支援することで、地域中小企業の受注拡大を図るもの。
工業技術センターにおける技術支援試験研究指導費（工業技術センター・繊維工業指導所・窯業指導所）	200,442	茨城県	工業技術センターにおいて，中小企業の技術力を高めるため，研究開発や技術相談などを行うとともに，中小企業からの依頼試験や受託研究などを行う。
成長産業振興プロジェクト事業	40,903	茨城県	「いばらき成長産業振興協議会」(会員数：319社)において，成長分野に関する情報提供や，分野進出のパートナーとなる大手企業等との交流を促進する。
ものづくり産業活性化プロジェクト事業	35,414	茨城県	大手発注企業等に対し，企業OB等を活用し，本県ものづくり産業の技術力を売り込み，県内中小企業の受注機会の確保や，販路拡大を図る。
国際経済交流促進事業	5,349	茨城県	海外展開に取組む県内中小企業に対し，商社OBによる貿易相談や県上海事務所等を活用した国際ビジネス情報の提供などの支援を行う。
いばらき産業大県創造基金助成金	110,000 （75億円の基金の運用益）	茨城県 ((財)茨城県中小企業振興公社）	県内の中小企業者等を対象に，地域資源の活用による新商品の開発や大学等との連携による新製品開発，販路拡大等の取り組みに対し助成する。 ○助成額　100万円～500万円 ○助成率　2/3以内
オンリーワン技術開発支援事業	32,040	茨城県	独自技術を保有する中小企業の育成を図るため，工業技術センターの受託研究・共同研究などを通じ，企業の新技術・新製品開発を支援する。
中小企業テクノエキスパート派遣事業	25,113	茨城県	大企業OBや大学教授などの専門家を中小企業の生産現場に派遣し，技術指導等を行う。 ○派遣費用の2/3を県が負担
中小企業受発注拡大支援事業	48,199	茨城県	（財）茨城県中小企業振興公社において、中小企業への取引あっせんや受発注情報の収集・提供を行う。
中性子利活用・新製品開発支援事業	15,000	茨城県	中小企業の中性子利用促進を図るため，コーディネーター（2名）を設置し，企業相談・支援及び企業とJ-PARC研究者との交流促進等を行う。

事業名	予算額（千円）	実施県	内容
公設試験研究機関における技術相談窓口の設置	－	愛知県	愛知県産業技術研究所(本部及び各技術センター)において、輸出関連企業の新分野進出や業種転換も含めた技術相談を実施し、円高が進む中にあっても、競争力のある付加価値の高い製品を生み出す技術力・開発力を強化。
中小企業新事業化技術開発推進費補助金	6,500	愛知県	県内の中小企業者を対象に、新事業展開のための試作品開発や大学等と連携した新エネルギー分野の実証研究に対し助成。 〇補助額　50～400万円 〇補助率　2分の1以内
あいち中小企業応援ファンド（ものづくりファンド）助成金	146,600 （100億円の基金の運用益）	あいち産業振興機構 （愛知県）	県内の中小企業者又は団体を対象に、地域資源を活用した新製品・新商品の開発、販路拡大、人材育成に対し助成。 〇補助額　（事業者）50万円～300万円　（団体等）50万円～500万円 〇補助率　1/2以内
公設試験研究機関における技術相談の実施	－	三重県	三重県工業研究所(本所及び各地域研究室)において、県内中小企業の新分野進出や商品開発に関する技術相談を実施し、県内産業の新規分野への展開および技術の高度化を支援する。
メイド・イン・三重ものづくり推進事業	77,891	三重県	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づいて取り組む研究開発や販路開拓等を、補助金、融資制度により支援する。 〇補助額　１００万円～１，０００万円 〇補助率　１／２以内
発注企業ニーズ発掘型販路開拓支援事業	15,220	三重県（（財）三重県産業支援センターに委託）	ものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、技術情報の集約など成約率を高める工夫をした上で、商談会・展示会等の機会を創出する。
緊急経済対策試作品づくり等支援事業費補助金	5,451	三重県	中小企業の販路開拓、技術力の向上、新分野進出を支援するため、優れた技術等を有する中小企業が連携して取り組む「試作品づくり」の受注拡大に向けた自立的な活動に必要な経費の一部を補助する。 〇補助額　５０万円～１５０万円 〇補助率　１／２以内
緊急経済対策海外販路開拓支援事業費補助金	10,340	三重県	中小企業の海外販路開拓や取引促進を図るため、海外で開催される見本市等への出展や商談会等への参加を支援する。 〇補助額　１００万円以内 〇補助率　１／２以内
中小企業応援隊事業費	10,000 【当初予算】	京都府	中小企業や商店街からの相談に対応し、技術開発や市場開拓の投資に繋げるとともに、経営改善への取組を支援
ひょうごキャピタルの推進	第1号ファンド 500,000 第2号ファンド 1,000,000等	兵庫県、ひょうご産業活性化センター	優れた技術力やアイディアを持って新たな事業を展開しようとするベンチャー企業や今後活躍が期待される起業家等の創出のため、ファンドを通じた株式投資を中心とする資金調達等の相談に対応。
ひょうご農商工連携ファンド事業	2,560,000	兵庫県、ひょうご産業活性化センター	農商連携体が行う新商品開発等に対し支援。
ひろしまチャレンジ基金	（15億円の基金の運用益）	（公財）ひろしま産業振興機構	県内の中小企業者，創業予定者，企業組合等を対象として，新たな事業分野の開拓を目指した事業化・市場化促進に係る取組みについて助成。 〇事業化促進事業　助成額 300万円以内／件 助成率 2/3以内 〇市場化促進事業　助成額 100万円以内／件 助成率 1/2以内

事業名	予算額(千円)	実施県	内容
広島版「産業革新機構」設立推進事業	4,107,358千円（ファンド出資40億円，会社出資1億円等）	㈱ひろしまイノベーション推進機構	官民連携のファンド（投資事業有限責任組合・県40億円，民間等60億円程度）を組成し，新規事業に必要な中長期的な成長資金（一社当たり10億円程度）を出資するとともに，多面的な支援（技術・人材，マーケティング等）をハンズオン（経営参加型）方式で実施することにより，出資先企業の成長（売上・雇用等の増加）を促進。
かがわ中小企業応援ファンド事業	262,908（118億円の基金の運用益及び前年度繰越金）	かがわ産業支援財団（香川県）	県内の中小企業者や地場産業関係組合等を対象に、研究開発、販路開拓、人材育成などに対して助成。
健康関連産業創出支援事業	22,882	香川県	健康関連分野において、県内企業が取り組む製品・サービス開発の支援や当該分野への新規参入を促進する。 医療・福祉製品等開発支援事業100～500万円 医療・福祉分野参入支援事業　10～100万円 医療・福祉IT製品等開発支援事業10～100万円
先端技術成果実用化支援事業	24,205	香川県	糖質バイオ分野の事業化の促進を図るため、これまでの成果を生かして事業化に取り組む企業に対し支援する。 希少糖活用食品開発補助金　10～50万円 糖質バイオ活用支援補助金　100～400万円

【4　県内企業立地・投資支援】

事業名	予算額（千円）	実施県	内容
円高対策設備投資緊急促進事業	1,000,000	（財）にいがた産業創造機構（新潟県）	円高等の厳しい経営環境の中で、県制度融資等を利用して設備投資を行う中小企業者が本来の融資必要額に対する利子相当分を超える設備導入費用を補助し、実際の融資額に対して「マイナス金利」となる支援を行い、設備投資を促進する。
地域産業需要創出緊急支援事業	30,000	新潟県	円高の影響を受けている地域の下請事業者の緊急的な需要創出を図るため、商工団体等が行う展示会出展等の取組に対し、補助金を交付する。
産業立地促進事業補助金	－	新潟県	急激な円高の進行に伴う企業の設備投資意欲の減退が懸念されることから、設備投資を促進するため、補助対象投資額の下限を1億円に引き下げ、範囲を緊急的に拡大
産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための県税の特別措置	－	茨城県	対象事業（製造業等）の用に供する事務所又は事業所を茨城県内に新設又は増設し，県内で従業者が5人以上増加した法人に対し，法人事業税（3年間）及び不動産取得税を課税免除する。
工業用水道料金の軽減	－	茨城県	県内の工業団地等に新たに立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1／2に軽減する。
高度先端産業立地促進補助金	856,527 （6月補正） 499,900	愛知県	今後成長が期待できる健康長寿、環境・エネルギー、航空宇宙、先端素材、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、IT関連などの高度先端産業分野の工場や研究所の新・増設に対し助成。
被災企業等の移転支援 ・高度先端産業立地促進補助金(被災企業等向け) ・被災企業等緊急立地支援補助金	－ （6月補正） 18,000	愛知県	工場、研究所を県内に移転するため、工場等を新増設する被災企業等に対し、高度先端産業立地促進補助金の要件を緩和して助成。 被災地域の企業等が、オフィスや工場等を県内に賃借して移転する場合に助成。
産業立地促進税制（不動産取得税の軽減）	－	愛知県	知事が指定した区域において（73区域：平成23年3月現在）、新たに土地を取得又は賃借して事業の用に供するための家屋を新築した場合、土地及び家屋の不動産取得税を軽減。 （中小企業者：4分の3相当額、大企業等：4分の2相当額）
知識集約型産業誘致促進補助事業	1,419,088	三重県	バレー構想等先端企業や成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野等の工場や研究開発施設の新・増設への支援する。
被災企業等の一時的な操業支援 ・東日本大震災被災企業操業支援事業	（6月補正） 30,000	三重県	・被災地域の企業等が、三重県内で一時的に操業する場合、その事業者に対し貸し工場等の費用を助成する。
京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	890,000 【当初予算】	京都府	企業誘致を進め、雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るため、立地企業の施設整備、雇用確保等に対する助成を実施 ・事業所設置に係る経費に対し補助 ・雇用促進に係る経費に対し補助
産業集積条例等による企業立地支援	－	兵庫県、ひょうご産業活性化センター	新産業創造、国際経済拠点等の地区を設定し、当該地区に進出する企業に対し、新規地元雇用者に要する経費の一部等を補助。 県内への企業進出に必要な行政手続きや雇用、住宅、生活面当の現地情報を提供し、兵庫県内の企業立地を支援。

事業名	予算額(千円)	実施県	内容
広島県産業集積促進助成要綱にもとづく ・先端・成長産業集積促進助成 ・県営産業団地立地助成	2,124,879	広島県	・今後成長が見込まれる環境・エネルギー関連等先端・成長分野への設備投資を行う企業に対し，工場建物の新設を伴わない機械設備の更新等も対象に助成。 ・県営産業団地の土地取得及び建物・設備取得に対して助成。
被災企業等の支援 広島県産業集積促進助成要綱にもとづく ・先端・成長集積促進助成の要件緩和	上記に含む。	広島県	震災の影響等により被災地域等から新たに広島県内に拠点を設ける企業及び被災地域等で実施又は計画していた事業を広島県内で展開する企業を対象に「先端・成長産業集積促進助成」の要件を緩和し，「被災企業等復興助成」を講じる。 （平成24年3月までの時限措置）
被災企業等の立地支援 ・被災事業者受入支援事業	5,761	香川県	県及びかがわ産業支援財団が所有する施設（ネクスト香川、香川産業頭脳化センタービル、RISTかがわ）の空室に被災事業者を1年間無料で入居させ、被災事業者の事業展開を支援するもの。（※ネクスト香川（県有）については、減免措置）
企業誘致事業（助成金）	1,426,000	香川県	県内に工場、試験研究施設、情報処理関連施設又は観光施設を設置する企業に対して助成金を交付することにより、企業立地を促進するもの。
被災企業再建支援制度（助成金）	なし （今後の申請状況により対応）	香川県	東日本大震災の被災地に事業所があり、そこでの事業継続が困難となった企業が、被災地で行っていた事業を代替するために、県内で工場、試験研究施設、情報処理関連施設を新設あるいは増設する場合に、現行制度（上記）の倍額の助成を行うもの。
産業集積区域における県税の特別措置	―	香川県	対象事業者（製造業、情報通信業、情報通信技術利用業等）が、県内で工場又は事業場を設置した場合に、建物とその敷地である土地に係る不動産取得税の課税を免除。 （適用に当たり、企業立地計画の承認や新規雇用、取得価額の要件あり）
企業誘致のための県税の特別措置	―	香川県	県内で工場、試験研究施設、情報処理関連施設又は物流施設（区域の制限あり）を設置した場合に、建物とその敷地である土地に係る不動産取得税の課税を1%に軽減。 （適用に当たり、新規雇用や取得価額の要件あり）

【5 その他】

事業名	予算額（千円）	実施県	内容
茨城県中性子ビームラインの設置及び維持管理	465,387	茨城県	世界最先端の研究施設であるJ-PARC（大強度陽子加速器施設）の施設内に2本の中性子ビームラインを整備し、運営している。
いばらき量子ビーム研究センターの設置	60,138	茨城県	J-PARCの総合窓口の機能を備え，放射線の研究支援，研究者・産業界の相互交流の促進などを行う。
「下請取引」の適正化に向けた要請文書の発出	－	愛知県	親事業者(約1,000社)に対して、親事業者(発注者)の義務や禁止行為などのルールの遵守を求める知事名の文書を発出。
京都観光緊急回復対策事業費	115,800 【5月補正】	京都府	東日本大地震により、海外からの訪日自粛、団体旅行等のキャンセルの発生で、観光業界に大きな影響が生じる中、観光客の回復を図るため、誘客事業を実施
円高による影響調査	－	香川県	県内企業の円高による影響の実態を把握するため、「円高による影響調査」を、製造業を中心に県内企業30社について実施。

○ 【参考】円高対策等に係る道府県事業についての調べ(実施を予定・検討)

事業名	予算額(千円)	内容
産業立地戦略　特別対策事業費補助金	400,000 【財政課長査定ベース】	東日本大震災や円高の影響で厳しい経済情勢の中、府内に工場や設備整備を行う立地企業を支援 ・事業所設置に係る経費に対し補助 ・雇用促進に係る経費に対し補助
中小企業市場開拓等緊急支援事業費	50,000 【部局要求ベース】	国内外において、市場開拓や取引の拡大等に取り組む中小企業を支援